

EUがデジタル分野で戦略を発表

◆欧州委員会が、データと人工知能に関する戦略を発表

欧州連合（EU）の欧州委員会は2020年2月19日、デジタル分野に関する「欧州データ戦略」と「人工知能（AI）白書」を発表した。同委員会は、「デジタル技術は、気候変動との戦いやグリーン社会経済への移行などの目的に活用されれば、市民や企業に利益をもたらす」として、今後5年間でデジタル分野において以下の3つの目的に焦点を当てるとしている。EUは、人間を第一においたデジタルソリューションを活用する社会を目指しており、人工知能などの開発においても人間中心の考え方を強調しているのが特徴だ。

- 人に役立つ技術 (Technology that works for people)
- 公正で競争力のある経済 (A fair and competitive economy)
- 開かれた、民主的で持続可能な社会 (An open, democratic and sustainable society)

◆「欧州データ戦略」でデータ単一市場を目指す、背景に米中に後れの危機感

「欧州データ戦略(A European strategy for data)」の目的は、EUがロールモデル及びリーダーになることだとしている。デジタル分野で、米国の巨大IT企業「GAFA」や、国として個人情報を含む大量のデータ持っている中国に後れを取っていることへの危機感がある。しかし、世界で生成されるデータの量は、18年の33ゼタバイト (zetta=10²¹) から、25年に175ゼタバイトに急増するという予想値をあげ、EUはこのデータの新しい波をチャンスと捉えている。

EUは、域内の企業や研究機関などが保有する各種データを収集して「欧州データ単一市場」を構築し、主に産業データの利活用を目指す。

具体的には、「モビリティ」「健康」など9つの分野で、加盟27カ国の企業や自治体などが保有するデータを集約し、共有する仕組みを作る（表）。企業や自治体のほか、研究者がデータを活用することで、例えば、モビリティ分野では、交通情報や自動車修理のリモート診断、健康分野では、医療情報のEU域内で国境を越えたアクセスなどに役立てる。また、9分野の仕組みづくりに加えて、信頼性が高く、研究分野などの垣根がない「European Open Science Cloud」も推進する。

表 欧州データ戦略9つの単一市場空間（データスペース）と例示

産業（製造業）	EU 業界競争力向上（製造業の非個人データ価値は 1.5 兆ユーロと推計）
グリーンディール	気候変動、循環経済、生物多様性、汚染、森林破壊対策支援
モビリティ	コネクテッドカーを含むインテリジェント輸送システム開発
健康	病気の予防、発見、治療、アクセスビリティ、有効性改善
金融	市場の透明性、持続可能な金融、欧州企業と統合された市場
エネルギー	セクター間のデータ共有による脱炭素化サポート
農業	農業分野のパフォーマンスと競争力
行政機関	透明性を図るため公共調達データの質の向上、EU 法の効果的な適用
スキル	教育と訓練システム

https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/communication-european-strategy-data-19feb2020_en.pdf

また、18年に施行された一般データ保護規則（GDPR）に基づき、EUが重視する個人情報の保護も確保する。今後欧州委員会で、制度の詳細や個人情報の取り扱いやセキュリティ対策などを決め、年内に法案をまとめる予定だ。

◆ 「人工知能白書」、AI開発のために今後10年は毎年200億ユーロの投資

AIの発展により、ヘルスケアの改善や農業効率の向上などがみられるなか、欧州委員会はAIの開発を加速するため、「人工知能白書（White Paper on Artificial Intelligence）」を公表した。5月まで意見公募を行い、今後の方策を決定する。

16年のAIへの投資額は、北米では約121億ユーロ、アジアでは65億ユーロであったのに対し、ヨーロッパでは32億ユーロに留まっていた。このためEUは、今後10年間は毎年200億ユーロの投資を呼び込む方針を示した。

研究機関などでの優秀な人材の確保、AIを活用できる労働者のスキルアップ、中小企業のサポート、官民のパートナーシップなどにも取り組む。

その一方で、AIの利用で生じるリスクへの対処も議論する。医療、警察、運輸など人命や人権に関わる高リスク分野での利用に関しては、透明性の確保のほか、人間による監視が必要という認識を示し、規制やAIに使うデータの検証をするための公的機関の設置も検討する。顔認識技術については、プライバシーなどの権利が侵害される恐れがあるため、利用が正当化される状況を特定する。

個人のプライバシーに配慮しつつ、産業界の活性化を目指すEUの戦略は、EU同様に米中に後れを取る日本のデジタル戦略にも参考になりそうだ。

【赤山英子】